

第70号議案

令和7年度府中市下水道事業会計補正予算（第1号）

上記の議案を提出する。

令和7年8月29日

提出者 府中市長 高野 律 雄

令和 7 年 度

府中市下水道事業会計補正予算書（第 1 号）

令和7年度府中市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度府中市の下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和7年度府中市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業収益	4,888,233 千円	33,983 千円	4,922,216 千円
第2項 営業外収益	1,784,252 千円	33,983 千円	1,818,235 千円

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業費用	4,794,112 千円	88,830 千円	4,882,942 千円
第1項 営業費用	4,687,511 千円	98,277 千円	4,785,788 千円
第2項 営業外費用	106,501 千円	-9,447 千円	97,054 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文中「332,590千円」を「379,376千円」に、「71,537千円」を「75,139千円」に、「261,053千円」を「304,237千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的収入	1,302,996 千円	20,406 千円	1,323,402 千円
第4項 国庫補助金	43,500 千円	20,406 千円	63,906 千円

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的支出	1,635,586 千円	67,192 千円	1,702,778 千円
第1項 建設改良費	1,265,247 千円	67,192 千円	1,332,439 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	既決予定額	補正予定額	計
(1) 職員給与費	138,428 千円	7,162 千円	145,590 千円

令和 7 年 8 月 2 9 日提出

府中市長 高 野 律 雄

府中市下水道事業会計補正予算（第1号）説明書

令和7年度 府中市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 35,865,197
	減価償却費	2,066,975,000
	資産減耗費	10,000,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	452,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	130,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 97,548
	長期前受金戻入額	△ 1,766,158,000
	受取利息	△ 3,093,000
	支払利息	65,403,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 111,541,543
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 38,469,520
	小計	187,735,192
	利息の受取額	3,093,000
	利息の支払額	△ 65,403,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	125,425,192
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,244,306,722
	他会計負担金による収入	338,446,000
	受益者負担金による収入	300,000
	国庫補助金による収入	63,906,000
	都補助金による収入	71,750,000
	基金の積立による支出	△ 50,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 819,904,722
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	849,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 289,884,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	559,116,000
	資金増加額 (又は減少額)	△ 135,363,530
	資金期首残高	1,715,341,066
	資金期末残高	1,579,977,536

補 正 予 算 給

1 総 括

区 分	職 員 数		給
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)
補 正 後		※1 15 (0) (※2 1)	
補 正 前		※1 14 (0) (※2 1)	
比 較		※1 1 (0) (※2 0)	

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	1,894	10,567		623
	補正前	1,854	10,267		583
	比 較	40	300		40

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	1,850	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	1,850
手 当	4,432	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	4,432

与 費 明 細 書

与		費	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
62,163	55,897	120,675	24,915	145,590
60,313	51,465	114,393	24,035	138,428
1,850	4,432	6,282	880	7,162

管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
		8,075	32,088	
		4,775	31,336	
		3,300	752	

説 明	備 考
地域手当 300千円、超過勤務手当 3,300千円、 期末勤勉手当 752千円、その他 80千円	

令和7年度 府中市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,845,482,728		
(2)	雨水処理負担金	1,061,554,000		
(3)	受託工事収益	6,610,000		
(4)	その他営業収益	<u>5,376,032</u>	2,919,022,760	
2	営業費用			
(1)	管渠費	686,310,659		
(2)	ポンプ場費	12,524,123		
(3)	管理費	491,369,130		
(4)	流域下水道維持管理負担金	1,315,380,909		
(5)	減価償却費	2,066,975,000		
(6)	資産減耗費	<u>10,000,000</u>	<u>4,582,559,821</u>	
	営業損失			△ 1,663,537,061
3	営業外収益			
(1)	受取利息	3,093,000		
(2)	国庫補助金	43,983,000		
(3)	都補助金	5,000,000		
(4)	長期前受金戻入	1,766,158,000		
(5)	雑収益	<u>113</u>	1,818,234,113	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	65,403,000		
(2)	雑支出	<u>125,159,249</u>	<u>190,562,249</u>	<u>1,627,671,864</u>
	経常損失			△ 35,865,197
	当年度純損失			△ 35,865,197
	前年度繰越利益剰余金		<u>76,447,944</u>	
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>40,582,747</u></u>	

令和7年度 府中市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,564,973,759	
	ロ 建物	37,634,508		
	減価償却累計額	<u>△ 24,256,714</u>	13,377,794	
	ハ 構築物	33,655,519,423		
	減価償却累計額	<u>△ 12,721,609,708</u>	20,933,909,715	
	ニ 機械及び装置	226,225,423		
	減価償却累計額	<u>△ 97,529,310</u>	128,696,113	
	ホ 車両運搬具	5,492,983		
	減価償却累計額	<u>△ 3,432,049</u>	2,060,934	
	ヘ 工具器具備品	4,210,721		
	減価償却累計額	<u>△ 3,177,694</u>	1,033,027	
	ト 建設仮勘定		<u>88,272,363</u>	
	有形固定資産合計			22,732,323,705
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		4,152,340,415	
	ロ ソフトウェア		<u>44,247,526</u>	
	無形固定資産合計			4,196,587,941
(3)	投資その他の資産			
	イ 基金		<u>9,395,000,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>9,395,000,000</u>
	固定資産合計			<u>36,323,911,646</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,579,977,536	
(2)	未収金		288,439,052	
	貸倒引当金	<u>△ 4,257,406</u>	<u>284,181,646</u>	
	流動資産合計			<u>1,864,159,182</u>
	資産合計			<u><u>38,188,070,828</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>5,576,082,568</u>	
固定負債合計			5,576,082,568
4 流動負債			
(1) 企業債		288,472,776	
(2) 未払金		394,109,850	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,434,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,843,000</u>	11,277,000	
(4) 預り金		<u>902,560</u>	
流動負債合計			694,762,186
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	5,880,235,221		
収益化累計額	<u>△ 1,277,162,153</u>	4,603,073,068	
ロ 他会計負担金	21,695,161,490		
収益化累計額	<u>△ 8,183,646,132</u>	13,511,515,358	
ハ 工事負担金	659,114,768		
収益化累計額	<u>△ 247,004,132</u>	412,110,636	
ニ 受益者負担金	382,432,287		
収益化累計額	<u>△ 202,021,955</u>	180,410,332	
ホ 国庫補助金	2,845,315,346		
収益化累計額	<u>△ 1,498,196,154</u>	1,347,119,192	
ヘ 都補助金	668,455,044		
収益化累計額	<u>△ 313,473,890</u>	354,981,154	
繰延収益合計			<u>20,409,209,740</u>
負債合計			<u>26,680,054,494</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		<u>8,601,678,371</u>	
資本金合計			<u>8,601,678,371</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,458,013,383		
ロ 他会計負担金	17,709,116		
ハ 受益者負担金	<u>32,717</u>		
資本剰余金合計		<u>1,475,755,216</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,390,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>40,582,747</u>		
利益剰余金合計		<u>1,430,582,747</u>	
剰余金合計			<u>2,906,337,963</u>
資本合計			<u>11,508,016,334</u>
負債資本合計			<u>38,188,070,828</u>

令和7年度 注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(7) 減価償却の方法

定額法によっている。

(i) 主な耐用年数

a 建物	50年
b 構築物	50年
c 機械及び装置	10～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(7) 減価償却の方法

定額法によっている。

(i) 主な耐用年数

a 施設利用権	45年
b ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計においてその全部を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,612,180千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

補正予算実施

【収益的收入】

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計 (補正率%)
1 下水道事業収益	4,888,233	33,983	4,922,216 (0.7)
2 営業外収益	1,784,252	33,983	1,818,235 (1.9)
2 補助金	15,000	33,983	48,983 (226.6)
合 計	4,888,233	33,983	4,922,216 (0.7)

計 画 明 細 書

(単位：千円)

説 明		
1 国庫補助金	33,983	
1 国庫補助金	33,983	社会資本整備総合交付金

【収益的支出】

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計 (補正率%)
1 下水道事業費用	4,794,112	88,830	4,882,942 (1.9)
1 営業費用	4,687,511	98,277	4,785,788 (2.1)
1 管渠費	656,783	98,277	755,060 (15.0)
2 営業外費用	106,501	-9,447	97,054 (-8.9)
2 消費税及び地方消費税	41,098	-9,447	31,651 (-23.0)
合 計	4,794,112	88,830	4,882,942 (1.9)

(単位：千円)

説 明		
5 委託料	98,277	管渠の維持に係る経費
2 設計委託料	25,000	
3 調査委託料	73,277	
1 消費税及び地方消費税	-9,447	消費税の支払に係る経費
1 消費税及び地方消費税	-9,447	

【資本的収入】

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計 (補正率%)
1 資本的収入	1,302,996	20,406	1,323,402 (1.6)
4 国庫補助金	43,500	20,406	63,906 (46.9)
1 国庫補助金	43,500	20,406	63,906 (46.9)
合 計	1,302,996	20,406	1,323,402 (1.6)

(単位：千円)

説 明		
1 国庫補助金	20,406	社会資本整備総合交付金
1 国庫補助金	20,406	

【資本的支出】

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計 (補正率%)
1 資本的支出	1,635,586	67,192	1,702,778 (4.1)
1 建設改良費	1,265,247	67,192	1,332,439 (5.3)
1 建設総務費	52,519	7,192	59,711 (13.7)
2 管路建設改良費	830,687	60,000	890,687 (7.2)
合 計	1,635,586	67,192	1,702,778 (4.1)

(単位：千円)

説 明		
		関係職員の人件費に係る経費
1 職員人件費	5,860	
1 職員人件費	5,860	一般職 7人
2 賞与引当金繰入額	452	
1 一般職員賞与引当金繰入額	452	
3 法定福利費	750	
1 法定福利費	750	
4 法定福利費引当金繰入額	130	
1 法定福利費引当金繰入額	130	
		下水道管布設工事等に係る経費
1 委託料	60,000	
1 設計委託料	20,000	
2 下水道施設老朽化対策委託料	40,000	